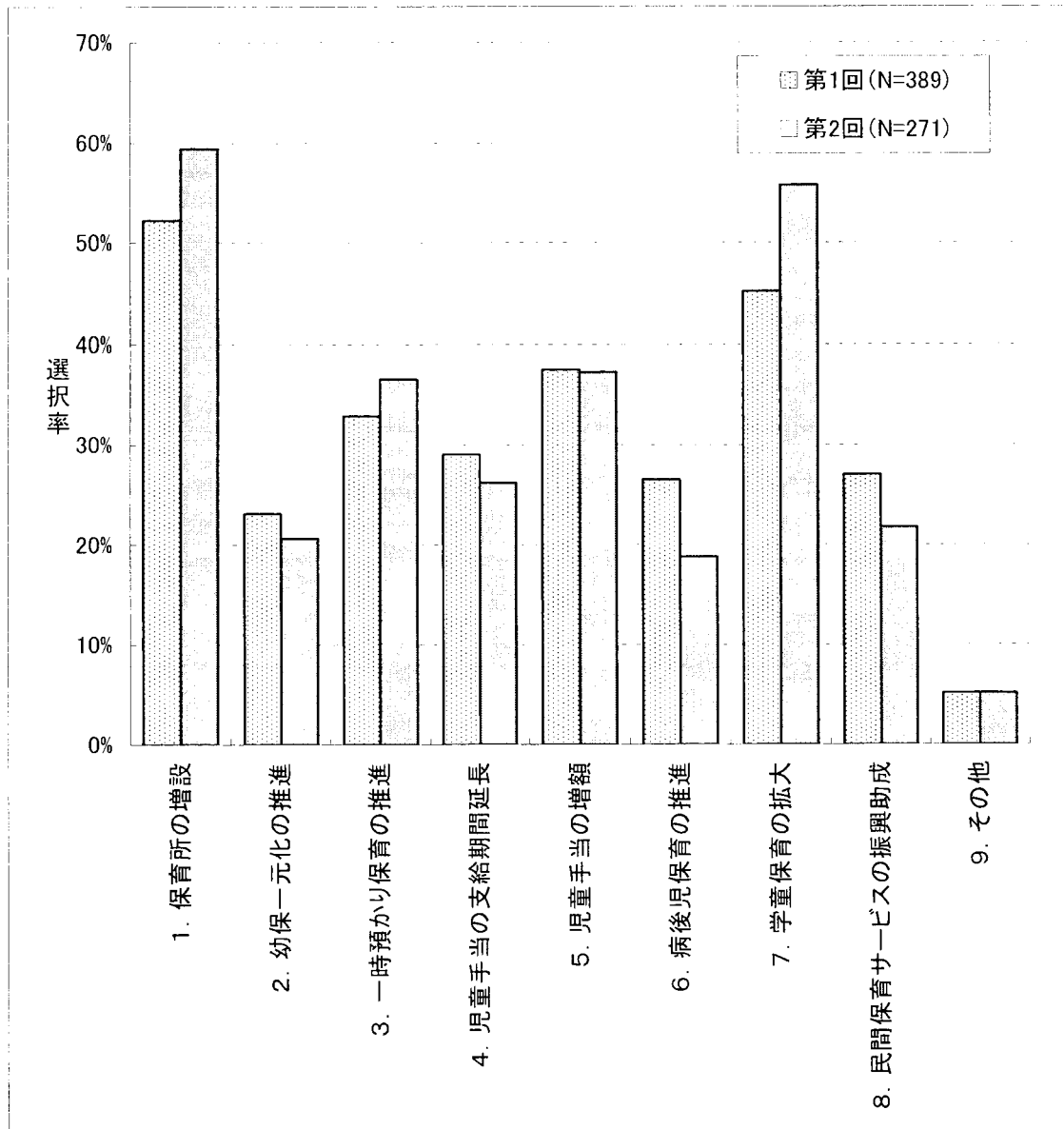
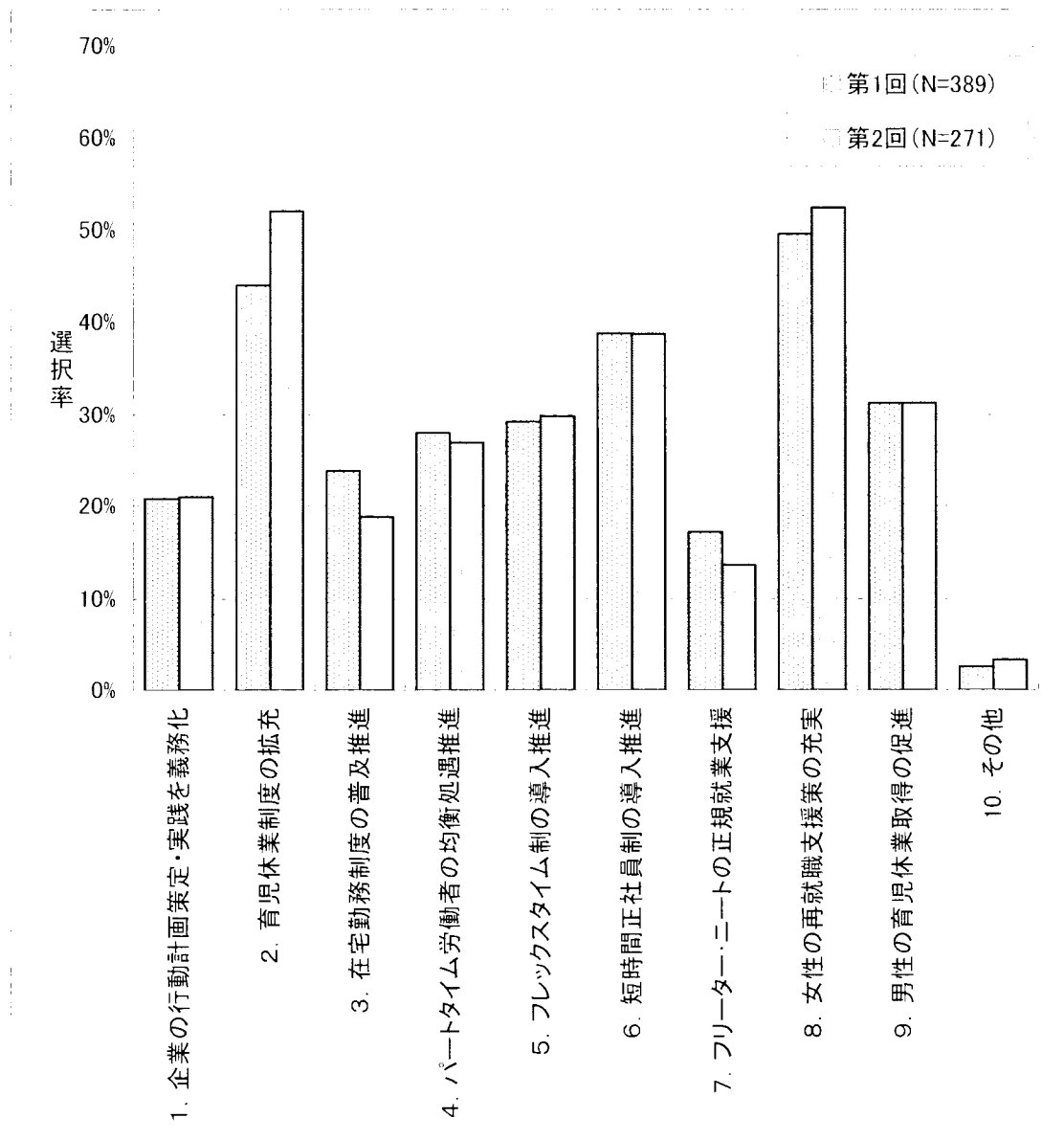


#### 4. 「少子化対策」について

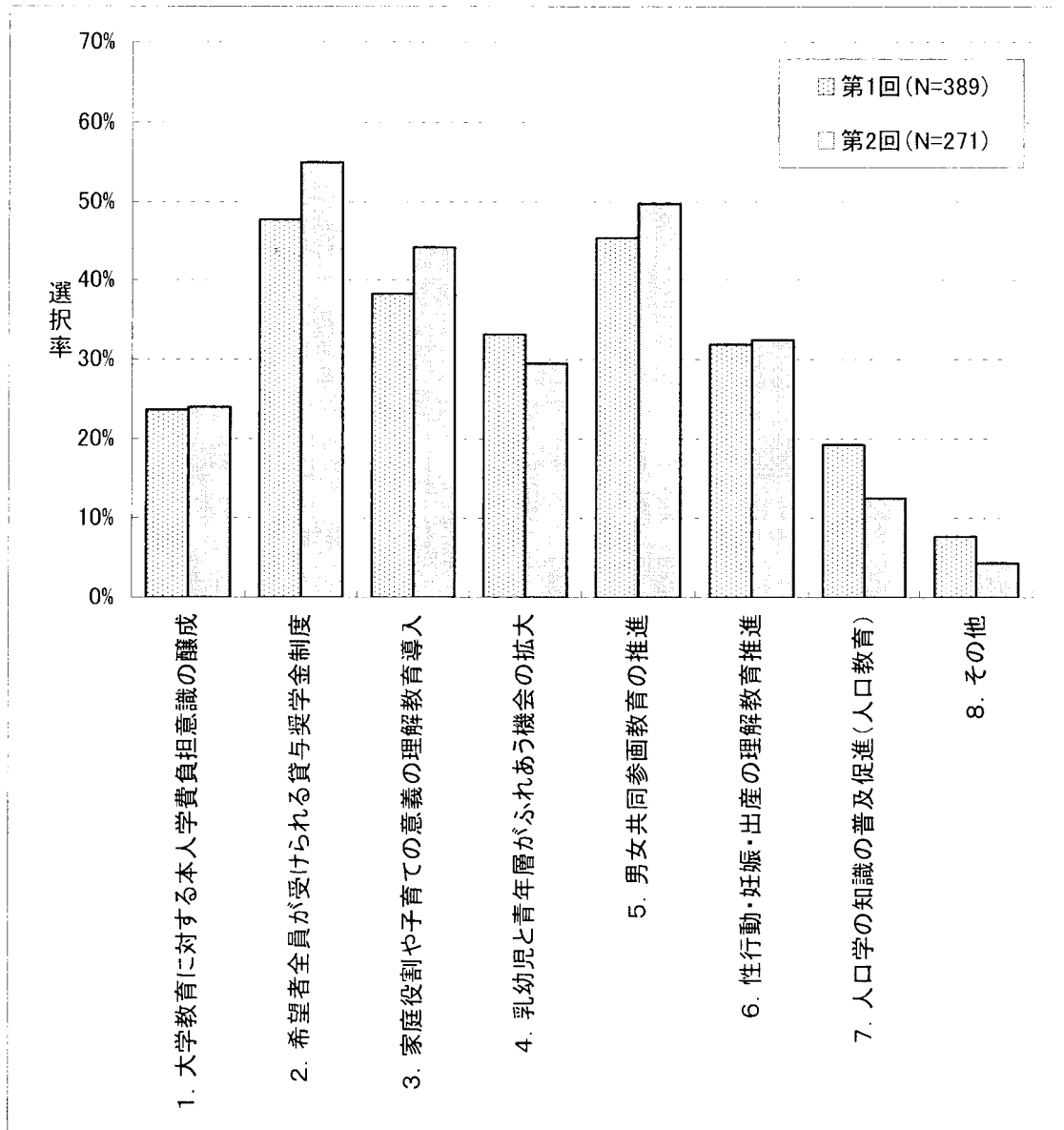
##### a. 児童福祉



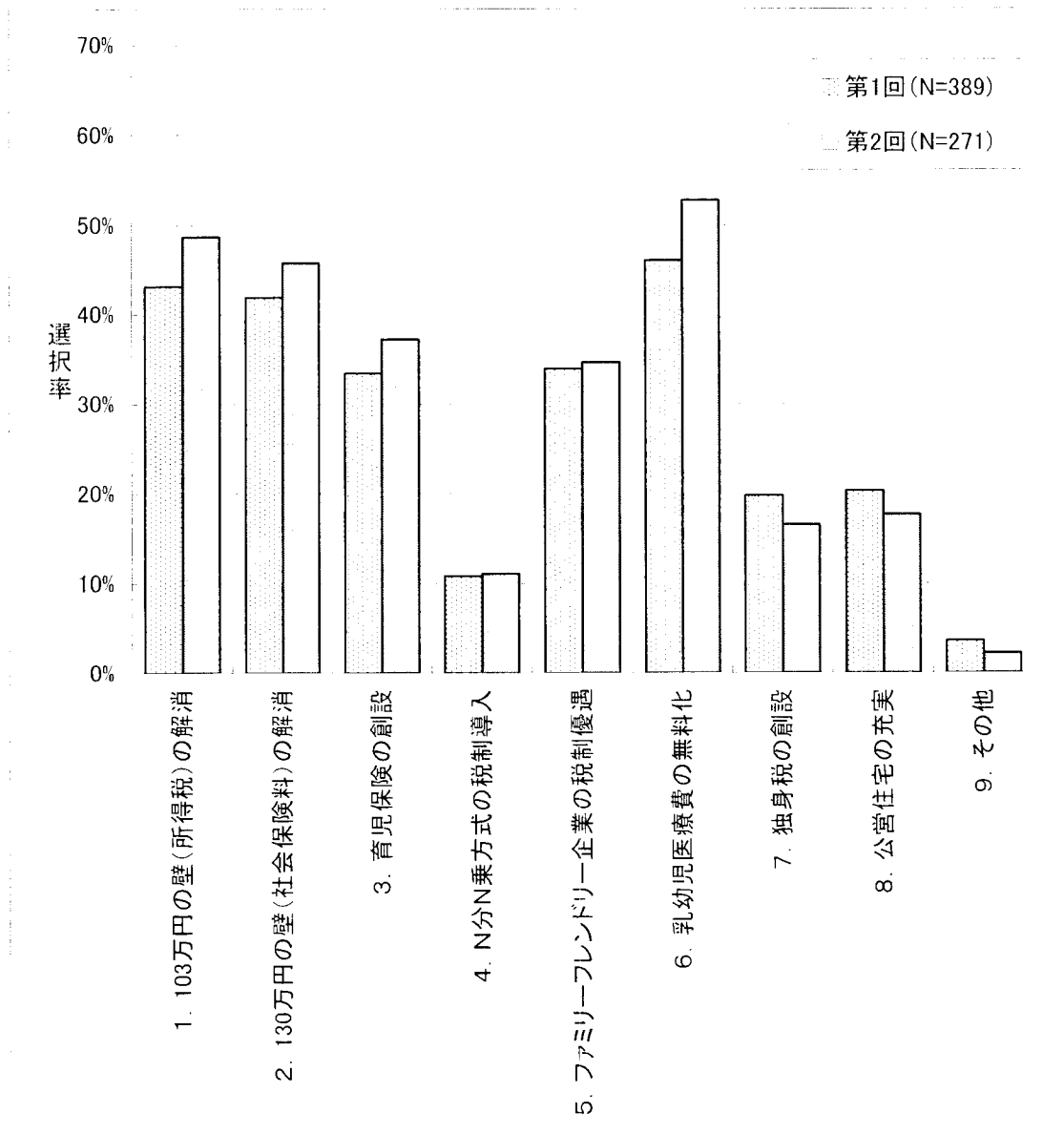
b. 働き方



c. 教育



d. 税・社会保障

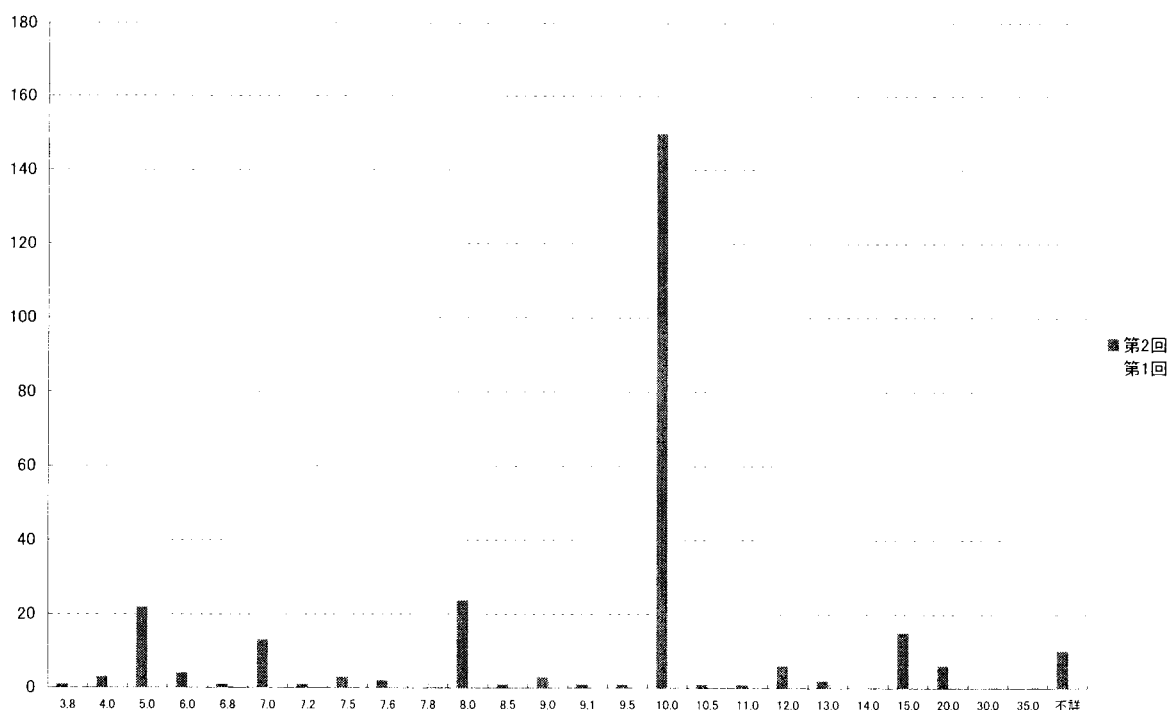


e. 少子化対策として最も力を入れるべき政策の分野

少子化対策重点分野	第2回		第1回	
	度数	パーセント	度数	パーセント
児童福祉	23	8.5	51	13.1
労働・雇用	171	63.1	174	44.7
教育	30	11.1	52	13.4
社会保障	21	7.7	48	12.3
税制	15	5.5	28	7.2
その他	7	2.6	26	6.7
不詳	4	1.5	10	2.6
合計	271	100.0	389	100.0

f. 望ましい社会給付費に占める児童・家族関係給付費の割合

統計指標	第2回	第1回
度数 有効	261	365
欠損値	10	24
平均値	9.6	9.1
平均値の標準誤差	0.2	0.2
中央値	10.0	10.0
最頻値	10.0	10.0
標準偏差	2.8	3.7
分散	7.7	13.5
最小値	3.8	3.8
最大値	20.0	35.0



望ましい日本の社会保障給付費に占める児童・家族関係給付費（児童手当、児童福祉サービス、育児休業給付および出産関係費は、3.8%:約3.2兆円、2003年）は平均9%台、中央値と最頻値で10%と、ヨーロッパ先進諸国並みに引き上げる必要があると回答。

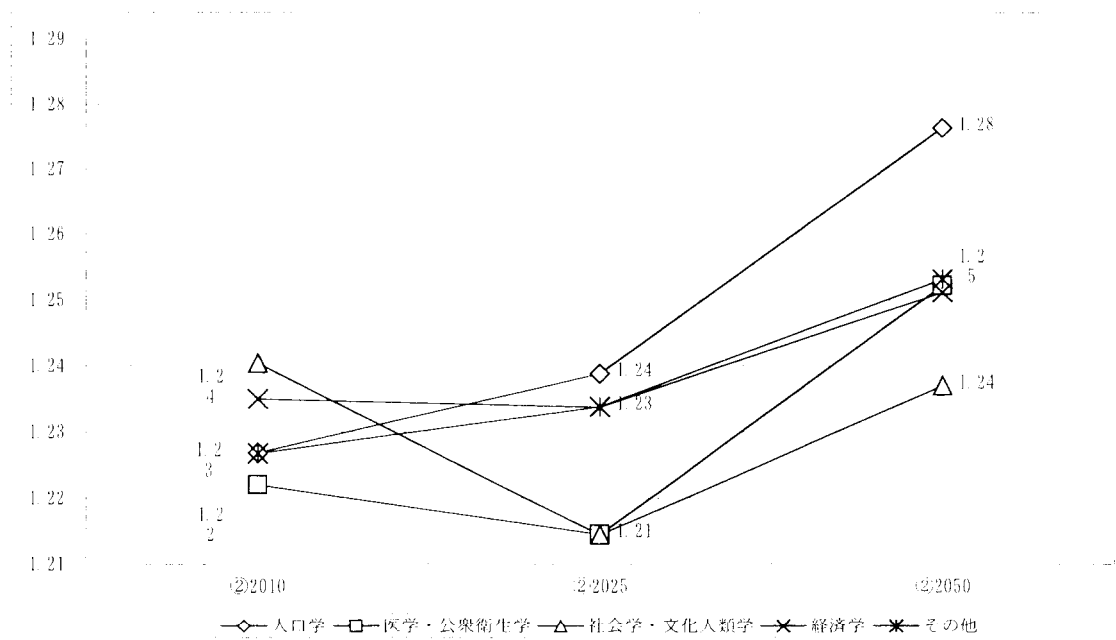
### III. 専門分野別分析

#### 1. 専門分野別予測値の差異

##### (1) 専門分野別に見る合計出生率の予測値

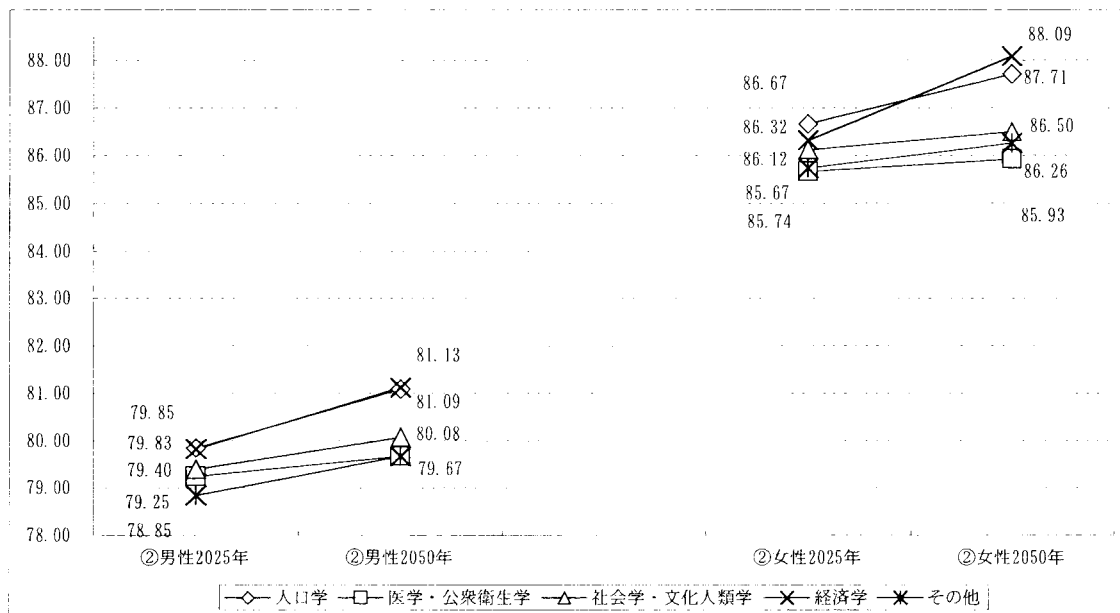
- ・「人口学」、「経済学」は合計出生率の同行を 2010 年までに 1.2 前後まで低下すると予測しながらも、その後 1.3 前後まで上昇すると予測している。
- ・「社会学・文化人類学」は現在の出生率の低下傾向が 2025 年まで続き、2050 年もその水準にとどまるとしている。
- ・「医学・公衆衛生学」、「その他専門」は 1.2 の水準をやや上昇傾向ぎみに推移するとの予測であった。その他の指標についても、「人口学」と「社会学・文化人類学」の間で予測にやや差がみられた。

専門分野別合計出生率予測値（2010 年-2050 年、第 2 回調査結果）



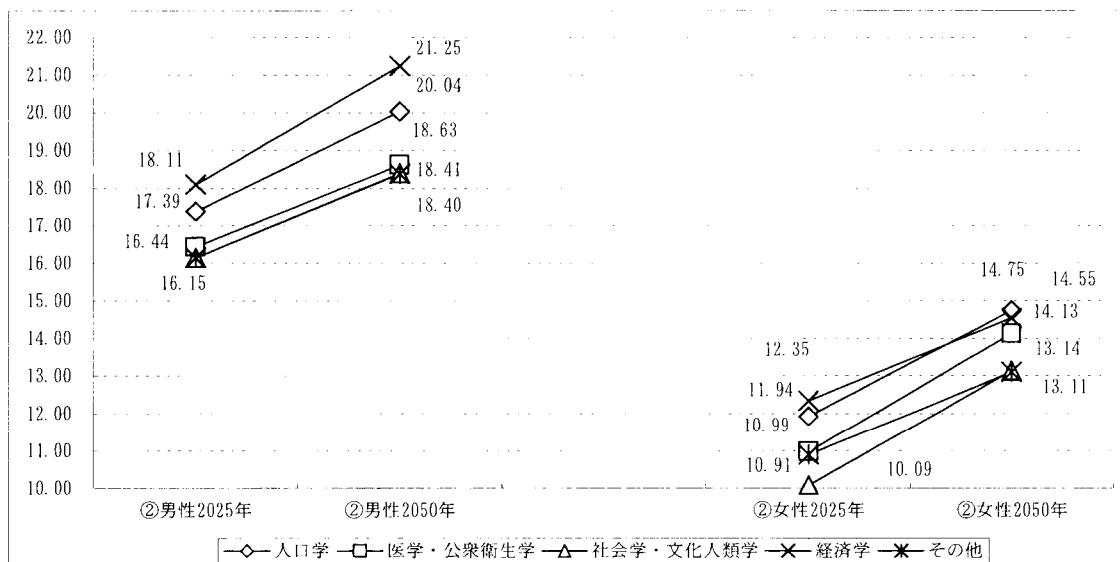
- ・ 2010 年については、1.22 から 1.24 の間で推移。
- ・ 2025 年から専門分野で乖離がみられ、医学群と社会学群がやや低めに予測
- ・ 2050 年では、楽観的な人口学、悲観的な社会学群、その他の専門家というような推移と予測。

(2) 専門分野別に見る平均寿命の予測値



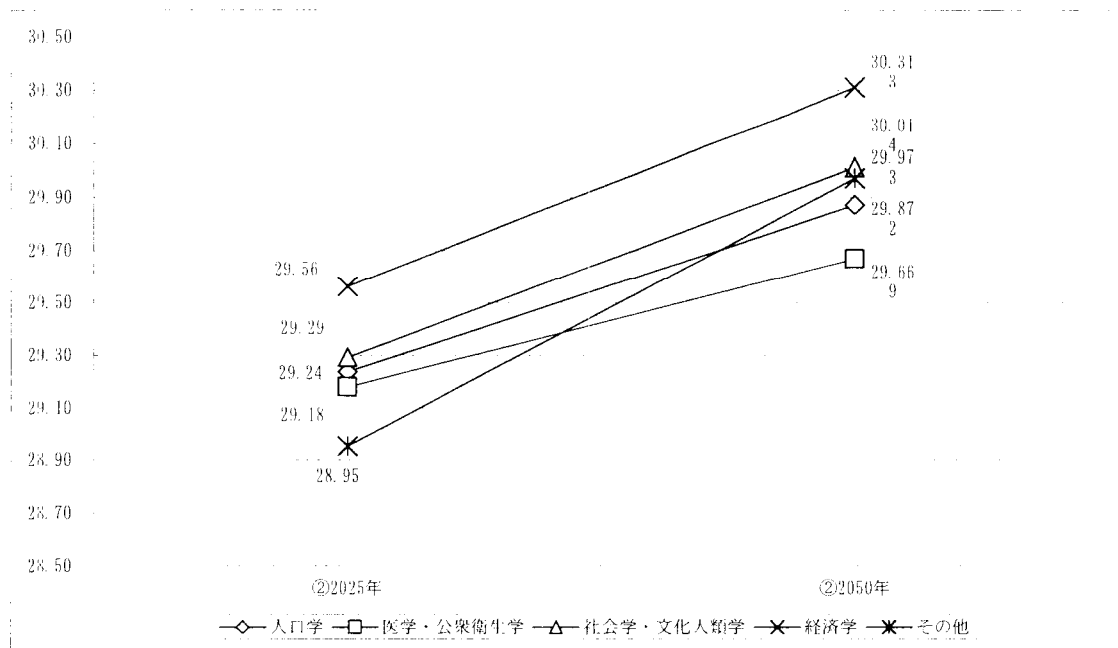
- ・ 男性は 2050 年で 79-81 年前後
- ・ 女性は 2050 年で 85-88 年前後
- ・ 男女ともに人口学・経済学グループとその他のグループで予測が異なる。

(3) 専門分野別に見る生涯未婚率の予測値



- ・ 男性は 2050 年には 18-21%前後に推移。
- ・ 女性は 2050 年には 13-14%前後に推移。
- ・ 人口学・経済学がやや上方に推移と予測。

(4) 専門分野別に見る女性の平均初婚年齢の予測値



- ・ 2025 年はおおよそ 29 歳前後で推移している。
- ・ 2050 年では 29 歳から 30 歳前後で推移している。
- ・ 専門分野別では、経済学がやや上方に、医学群は下方に予測している。

2. 専門分野別最も力を入れるべき少子化対策の分野

専門分野別、最も力を入れるべき少子化対策の分野 (第2回結果)

デルファイ第2回	人口学(N=66)	医学・医療公衆衛生(N=70)	社会学・文化人類学(N=80)	経済学(N=16)	その他(N=34)	全体
児童福祉		5 7.1%	3 3.8%		3 8.8%	8.6%
労働・雇用	43 65.2%	37 52.9%	60 75.0%	11 68.8%	20 58.8%	64.3%
教育	4 6.1%			0 0.0%		
社会保障	3 4.5%	9 12.9%	4 5.0%		3 8.8%	7.9%
税制	4 6.1%	4 5.7%	5 6.3%	1 6.3%	1 2.9%	5.6%
その他	2 3.0%	2 2.9%	2 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	2.3%

※色分けの内訳: 最大 (黒), 2番目 (グレー), 3番目 (白)

社会学・文化人類学者は「労働・雇用」対策に集中、人口学者は二番目に「児童福祉」をあげ、医学・医療公衆衛生研究者は「教育」と「社会保障」に、そして経済学者は、「児童福祉」と「社会保障」を二番目の重要対策と考える。専門分野により、対策に関しての感心が異なることが表れている。



専門分野別、少子化対策として推奨する政策の分布：優先順位別（第2回結果）

デルファイ第2回		人口学 (N=67)		医学・医療公衆衛生(N=70)		社会学・文化人類学(N=80)		経済学 (N=16)		その他 (N=37)		全体
		度数	選択率	度数	選択率	度数	選択率	度数	選択率	度数	選択率	選択率
児童福祉	保育所増設	42	62.7%	41	58.6%	52	65.0%	6	37.5%	20	54.1%	59.6%
	幼保一元化推進	15	22.4%	13	18.6%	14	17.5%			7	18.9%	20.7%
	児童手当期間延長	26	38.8%			22	27.5%	5	31.3%			36.7%
	病後児保育推進	16	23.9%	9	12.9%	27	33.8%	4	25.0%	14	37.8%	25.9%
	学童保育拡大	25	37.3%	23	32.9%			5	31.3%	13	35.1%	37.0%
	民間保育振興	11	16.4%	18	25.7%	16	20.0%	0	0.0%	6	16.2%	18.9%
	学童保育拡大	35	52.2%	36	51.4%	47	58.8%	11	68.8%	22	59.5%	55.9%
	その他	16	23.9%	21	30.0%	12	15.0%	6	37.5%	3	8.1%	21.5%
働き方	企業行動計画義務化	5	7.5%	3	4.3%	3	3.8%	1	6.3%	2	5.4%	5.2%
	企業行動計画義務化	17	25.4%	15	21.4%	15	18.8%	2	12.5%	7	18.9%	20.7%
	育休制度拡充	36	53.7%	37	52.9%	43	53.8%	8	50.0%			51.9%
	在宅勤務制度普及	12	17.9%	20	28.6%	13	16.3%	3	18.8%	3	8.1%	18.9%
	パート労働者均衡処遇	18	26.9%	18	25.7%	25	31.3%	3	18.8%	9	24.3%	27.0%
	フレックスタイム制導入	14	20.9%			22	27.5%	3	18.8%	13	35.1%	30.0%
	フリーター・ニート就業支援	26	38.8%	22	31.4%			6	37.5%	14	37.8%	38.5%
	女性再就職支援	10	14.9%	11	15.7%	10	12.5%	0	0.0%	6	16.2%	13.7%
教育	女性再就職支援	39	58.2%					10	62.5%	22	59.5%	52.6%
	その他	19	28.4%	15	21.4%					12	32.4%	31.5%
	その他	4	6.0%	0	0.0%	3	3.8%	1	6.3%	1	2.7%	3.3%
	大学学費本人負担	18	26.9%	17	24.3%	20	25.0%	4	25.0%	6	16.2%	24.1%
	奨学金制度充実	40	59.7%			47	58.8%	11	68.8%	21	56.8%	55.2%
	奨学金制度充実	26	38.8%	40	57.1%			3	18.8%			
	乳幼児とのふれあい	16	23.9%	19	27.1%	25	31.3%	2	12.5%			29.3%
	男女共同参画教育					50	62.5%	8	50.0%			50.0%
税・社会保障	性・妊娠出産教育	23	34.3%			22	27.5%	0	0.0%	10	27.0%	32.2%
	人口学教育	15	22.4%	10	14.3%	5	6.3%	2	12.5%	2	5.4%	12.6%
	その他	4	6.0%	2	2.9%	3	3.8%	2	12.5%	1	2.7%	4.4%
					41	51.3%	10	62.5%				
				40	50.0%	8	50.0%					
	育児保険創設	20	29.9%					4	25.0%	13	35.1%	37.0%
	N分N乗方式導入	16	23.9%	2	2.9%	7	8.8%	2	12.5%	3	8.1%	11.1%
		22	32.8%	22	31.4%			2	12.5%	14	37.8%	34.8%
乳幼児医療費無料化	36	53.7%	41	58.6%	41	51.3%	5	31.3%	20	54.1%	53.0%	
独身税創設	11	16.4%	17	24.3%	8	10.0%	1	6.3%	8	21.6%	16.7%	
公営住宅充実	9	13.4%	13	18.6%	16	20.0%	4	25.0%	6	16.2%	17.8%	
その他	2	3.0%	1	1.4%	1	1.3%	1	6.3%	1	2.7%	2.2%	

※ 色分けの内訳 50%- 40-49% 30-39%

推奨する具体策として、「児童福祉」では『保育所増設』と『学童保育拡大』に、「働き方」では『育休制度拡充』と『女性再就職支援』に、「教育」では『奨学金制度充実』と『男女共同参画教育』に、「税・社会保障」では『103万円の壁』、『130万円の壁』、そして『乳幼児医療費無料化』が強く支持された。社会学・文化人類学者は女性が働きやすく、男女共同参画を促進する対策に支持が高い。医学・医療公衆衛生研究者は、「子育て理解教育」や「性・妊娠出産教育」、「一時預かり保育促進」など他の研究者とは異なる対策を支持する。